

平成28年12月 吉日

各 位

一般社団法人 J C 総研
〒162-0826
東京都新宿区市谷船河原町 11 番地
飯田橋レインボービル 5 階
電話：03-6280-7254

一般社団法人 J C 総研 第 50 回公開研究会 について（ご案内）

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃 当研究所の事業につきまして格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当総研では協同組合研究誌『にじ』2017年春号にて『「店」再考～協同の拠り所としての役割を問う』をテーマに特集を企画しております。その前段として協同組合研究者・実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため、下記のとおり公開研究会（第50回）を開催することとしました。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、何卒ご出席賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時：平成29年1月7日（土）13:00～17:00
2. 開催場所：飯田橋レインボービル 1 階 A 会議室（当総研は当ビル 5 階）
〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11
3. 研究課題：「店」再考～協同の拠り所としての役割を問う

協同組合の店舗は、組合員の暮らしをより良くするという公益性の追求の下、協同組合事業の原点・中核となっておりますが、事業をとりまく競争環境激化のなかで合理化による店舗の統廃合（閉鎖）が進んでいる現実があります。

一方、コミュニティの疲弊が進む中、地域の拠りどころとしての店舗の役割が再評価されています。生協等による移動店舗事業の展開、JAにおける支店レベルでの協同活動の展開など、施設にとどまらず機能としての「店」を活用した組合員との関係再構築の目指す協同組合もあります。

また、食育活動・加工事業を併設した農産物直売所などの「店」の複合機能化の動き、生協・農協・漁協の連携（協同組合間協同）による運営など新たな店舗展開・運営にも期待が寄せられています。

これからの協同組合事業において「店」が、事業性と社会性のバランスをとりながら協同の拠りどころとしての役割を発揮するための課題と方策は何か、店を拠りどころとした協同組合間協同はどのように展望できるか、などを検討したいと考えています。

4. 報 告

- ・第1報告：JA山口大島における移動店舗の展開（仮）
報告者 奥川 与志人 氏（JA山口大島 代表理事専務理事）
- ・第2報告：つねよし百貨店―地域住民が出資、運営する集落で唯一の商店（仮）
報告者 東田 一馬 氏（つねよし百貨店）
- ・第3報告：「協同の拠り所」としての店の役割―問題の背景、今後の展望（仮）

報告者 若林 靖永氏（京都大学 教授）

5. 参集範囲： 協同組合の研究者、協同組合・関係団体の役職員等

6. 事務局：長谷川誠司 tel： 03-6280-7287 Eメール： hasegawa@jc-so-ken.or.jp

伊藤 辰代 tel： 03-6280-7229 Eメール： t-ito@jc-so-ken.or.jp

以上